

当レポートでは2016年9月末時点(中間発表版)で統合報告書を発行しているレポート内容を分析し、その動向を広く皆様に発信することを目的としております。第8回となる今回は狭義の統合報告書発行企業136社(※)を対象に、国際統合報告フレームワークの内容要素である「実績」と「見通し」をどのような形で訴求しているのかを調査しました。

統合報告フレームワークでは「実績」の項目において、当該期間における戦略目標をどの程度達成したか、という問いに対する解答を求めています。ここでいう戦略目標とは財務指標と他の要素を結合させたものを指しており、単なる財務レビューとはやや意味合いが異なります。また、「見通し」の項目においては、戦略遂行に当たり、どのような課題及び不確実性に直面する可能性があり、ビジネスモデルと将来実績への潜在的影響は何か、という問いに対する解答を求めています。

今回、狭義の統合報告書発行企業のレポート内で当期の実績と将来の見通しへの影響要因が述べられているか調査しました。調査によると、有価証券報告書(有報)に類似した文章をメインとした業績報告を行っている会社が58社、有報類似の情報に加え財務戦略や成長投資管理情報といったより踏み込んだ情報開示を行っている会社が31社、CFOメッセージとして業績や還元方針、ROE等について言及している会社が49社で、財務ハイライト情報以外の業績の説明を行っていない会社は18社に過ぎませんでした。なおCEOメッセージでは、中期経営計画の進捗状況の報告を行っている会社が殆どですが、明示的に単年度の業績について言及している会社が43社となっていました。

【表:業績等の概要の説明方法(n=136)】

記載状況	社数
有報類似の記載	58
有報+αの記載	31
CFO(財務部長等の類似名称含む)による説明	49
CEOによる説明	43
言及なし	18

日本のアニュアルレポートにおいては、財務レビューとしてM D & A (Management's Discussion & Analysis)というコンテンツがしばしば登場しますが、これは、米国証券取引所が定めた開示項目で、経営者による財政状態と経営成績の検討、将来予測を記載するものです。この内容に非財務面が考慮されれば、統合報告フレームワークが求める「実績」や「見通し」になりえますが、有価証券報告書の内容をベースとしたM D & Aの記載にとどまっているというのが大半というのが現状のようです。

また、法定開示における業績等の説明は、文章だけで表現されるケースが多く、かつ単年度のことしか述べていないため、定型文言で他社との比較がしづらい、長期投資の意思決定に向かないなどの意見もあります。

そのため、説明責任を持つ経営層が直接、業績について言及することや、業績のみにとどまらず、財務戦略や配当戦略、投資戦略まで踏み込み、さらには中期経営計画の進捗状況などで、企業の目指す姿への道標を丁寧に言及することは、企業の持続的成長、ステークホルダーとの建設的対話にとって不可欠なものです。

今後、経営層は非財務情報をも含めたより総合的な形で、企業の実績についてコミットしていくことが求められていくのではないのでしょうか。

(※:レポート名が「統合報告書・統合レポート」等となっている、ないしIIRCフレームワークへの言及があるレポートを発行している企業を当研究室では狭義の統合報告書発行企業と定義している)

(出所) 株式会社ディスクロージャー&IR総合研究所 ESG/統合報告研究室の調査による